

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目 次

<b>(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況</b>	· · · · · 1
① 学生確保の見通し	
ア 定員充足の見込み	
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	
ウ 学生納付金の設定の考え方	
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	
<b>(2) 人材需要の動向等社会の要請</b>	· · · · · 6
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもので あることの客観的な証拠	

## **(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況**

### **① 学生確保の見通し**

#### **ア 定員充足の見込み**

本学は、人文社会科学研究科（博士前期課程）及び観光科学研究科（修士課程）を再編し、かつ教職大学院の一元化により解消される教育学研究科（修士課程）から一部の教員を合流させて、新たに地域共創研究科（修士課程）を設置する。地域共創研究科は、地域共創専攻の1専攻とし、公共社会プログラム、経済経営プログラム、言語表象プログラム、文化・環境プログラム、臨床心理プログラムの5つの学位プログラムを置く。

地域共創研究科の入学定員については、現行の人文社会科学研究科及び観光科学研究科の過去の入学志願状況及び定員充足状況等を踏まえ、また、学生アンケートの結果を鑑みて、現行の2研究科の入学定員51名（人文社会科学研究科45名、観光科学研究科6名）を見直して35名とする。以下、入学定員の設定の考え方及び定員充足の見込みについて説明する。

現行の2研究科の入学定員に対して、過去6年間の入学者数の合計は最も多い平成29年度でも40名となっており、6年間の平均は26.3名、中央値は22.5名である。このことから、少なくとも現行の研究科の入学定員については、適正な人数に見直す必要がある。一方で、学生アンケートの結果は、地域共創研究科への進学ニーズが現行の研究科よりも十分に高いことを示している。したがって、過去6年間の平均値・中央値よりも入学定員数を多く設定することに無理はないと考えられる。

また、現行の入学定員数が合計51名であることからすると、16名減である35名という設定はやや少なめであるともいえる。しかし、地域共創研究科では、共学促進のための仕掛けとして、全大学院生の必修の科目にディスカッションやグループワークを織り込み、合同発表会を開催すること等を計画しており、これらにおいて、全ての大学院生に能動的に参加する機会を十分に与えるためには、ある程度まで学生数を抑えた方が効果的である。この観点も踏まえて入学定員を35名に設定しており、この定員については充足する見込みである。

#### **イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要**

人文社会科学研究科及び観光科学研究科における入学志願状況は、表1のとおりである。人文社会科学研究科においては、入学定員45名に対して、6年間の平均の志願者数が45.3名、受験者数が41.3名、合格者数が25名、入学者数が23.7名、入学定員充足率が52.5%となっている。観光科学研究科においては、入学定員6名に対して、6年間の平均の志願者数が6.8名、受験者数が6.1名、合格者数が2.8名、入学者数が2.6名、入学定員充足率が44.4%となっている。このうち、両研究科合わせた社会人の入学者は2名～9名、留学生は1名～11名となっており、一定の需要がある。また、志願者のうち本学出身者の割合は、人文社会科学研究科が52.9%、観光科学研究科が22.0%であり、基礎となる学部（人文社会学部及び国際地域創造学部）からの進学者も一定数が見込めるといえる。

(表1) 過去6年間の入学志願状況

※( )内は内数

	入試年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	6年平均
	入学定員	45	45	45	45	45	45	45
人文社会科学研究科	志願者数 (本学出身者)	24 (11)	65 (37)	66 (38)	46 (21)	41 (24)	30 (13)	45.3 (24)
	受験者数	23	59	60	38	39	29	41.3
	合格者数	19	38	36	21	22	14	25
	入学者数 (社会人)	17 (3)	36 (6)	33 (4)	21 (8)	21 (4)	14 (2)	23.7 (4.5)
	(留学生)	(1)	(4)	(9)	(3)	(2)	(3)	(3.6)
	定員充足率	37.7%	80.0%	73.3%	46.6%	46.6%	31.1%	52.5%

	入試年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	6年平均
	入学定員	6	6	6	6	6	6	6
観光科学研究科	志願者数 (本学出身者)	12 (3)	8 (2)	13 (3)	1 (0)	3 (0)	4 (1)	6.8 (1.5)
	受験者数	9	8	12	1	3	4	6.1
	合格者数	4	5	4	1	2	1	2.8
	入学者数 (社会人)	4 (1)	4 (0)	4 (1)	1 (1)	2 (0)	1 (0)	2.6 (0.5)
	(留学生)	(3)	(1)	(2)	(0)	(2)	(1)	(1.5)
	定員充足率	66.6%	66.6%	66.6%	16.6%	33.3%	16.6%	44.4%

人文社会科学研究科及び観光科学研究科における専攻別の収容定員充足状況は、表2のとおりである。人文社会科学研究科においては、収容定員34名に対する5年間の平均の収容定員充足率が総合社会システム専攻で56.4%、人間科学専攻で70.0%、国際言語文化専攻で119.1%となっている。観光科学研究科においては、収容定員12名に対して、5年間の平均の収容定員充足率が観光科学専攻で71.6%となっている。

なお、令和2年度において定員充足率が0.7倍未満となっている主な理由としては、以下のとおりである。

#### ○人文社会科学研究科総合社会システム専攻

学部卒業後、直ちに就職を希望する学生が増加していることのほか、コロナ禍も重なり、大学院進学に対して経済的に困難な学生が増えており、また、地方における大学院修了後のキャリアデザインが描きにくいことが要因として考えられる。

#### ○人文社会科学研究科人間科学専攻

コロナ禍が重なり、大学院進学に対して経済的に困難な学生が増えていることや地方における大学院修了後のキャリアデザインが描きにくいことが要因として考えられる。公認心理師制度の発足により、志願者数はこれまで増加傾向にあったが、合格基準を満たす志願者が少なかった。

#### ○観光科学研究科観光科学専攻

学部の観光科学科の学生はもともと民間企業志向の者が大半を占めており、ストレートマスターは少ない傾向にある。有効求人倍率が向上し、学部卒で比較的安定した就職が望めるのに対し、コロナ禍も重なったうえ、修士（観光学）を取得しなければ迎れないキャリアパスを具体的に描きにくいことが要因として考えられる。

(表2) 過去5年間の専攻別の収容定員充足率

人文社会科学研究科	専攻	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	5年平均
	総合社会システム専攻	収容定員	34	34	34	34	34	34
人間科学専攻	収容数	17	20	23	20	16	19.2	
	定員充足率	50.0%	58.8%	67.6%	58.8%	47.0%	56.4%	
	収容定員	32	32	32	32	32	32	
国際言語文化専攻	収容数	21	21	26	25	19	22.4	
	定員充足率	65.6%	65.6%	81.3%	78.1%	59.3%	70.0%	
	収容定員	24	24	24	24	24	24	
	収容数	35	27	29	27	25	28.6	
	定員充足率	145.8%	112.5%	120.8%	112.5%	104.1%	119.1%	

観光科学研究科	専攻	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	5年平均
	観光科学専攻	収容定員	12	12	12	12	12	12
		収容数	12	10	10	7	4	8.6
		定員充足率	100%	83.3%	83.3%	58.3%	33.3%	71.6%

さらに、地域共創研究科への学生ニーズを把握するため、令和3年1月29日（金）から2月12日（金）の期間に、基礎となる学部である人文社会学部及び国際地域創造学部（4年次のみ改組前の法文学部及び観光産業科学部）の学生を対象として、地域共創研究科の概要を示したうえでアンケートを実施した（資料1-1、資料1-2）。

#### （i）回答数、回答率及び回答者の属性

回答数は 182 名、回答率は 7.28% である。母数には休学者等も含んでいるとはいえ、低い回答率となった。なお、回答者の内訳は、1 年次 59 名、2 年次 40 名、3 年次 45 名、4 年次 38 名である。

#### (ii) 大学院についての認識

「学部卒業後に進学できる『大学院』という高等教育機関について、どの程度知っていますか」という問い合わせに対し、「よく知っている」と回答した学生が 32 名 (17.5%)、「聞いたことはあるが、どういうものか詳しくは知らない」が 146 名 (80.2%)、「聞いたことがない」が 4 名 (2%) であった。

大多数の学生が大学院の存在は認識しているものの、教育課程の内容までは把握していないことから、学生への周知が十分に行われていないといえる。

#### (iii) 予定進路

学部卒業後の進路について、「就職したい」又は「就職がすでに決まっている」と回答した学生が計 122 名 (67.0%)、「大学院に進学したい」又は「大学院進学がすでに決まっている」が計 20 名 (11.0%)、「まだわからない、決まっていない」が 37 名 (20.3%) であった。

(ii)において「よく知っている」と回答した学生が 32 名であったのに対し、進学希望・決定した学生は 20 名であったことから、大学院で行っている教育の実態を周知したとしても、今ままでは進学希望者の増加に直結はしないと考えられる。

#### (iv) 新旧研究科の比較

地域共創研究科と現行の 2 研究科を比較した場合、どちらに魅力を感じるかという問い合わせに対して、「地域共創研究科に大いに魅力を感じる」と回答した学生が 44 名 (24.2%)、「どちらかと言うと地域共創研究科に魅力を感じる」が 112 名 (61.5%)、「どちらかと言うと旧来の研究科に魅力を感じる」が 20 名 (11.0%)、「旧来の研究科に大いに魅力を感じる」が 6 名 (3.3%) であった。

すなわち、156 名 (85.7%) が、地域共創研究科を選好しており、この圧倒的な差は、回答率が低いとは言え、重視するに値する。

#### (v) 成果物の選好

地域共創研究科では、学位授与の要件となる成果物として、特定課題に関するリサーチペーパーをもって修士論文に代替することも可能とする。修士論文又はリサーチペーパーのいずれを成果物とするかは入学試験の段階で選択するものであり、便宜上、「修士論文コース」、「特定課題コース」としている。この 2 つのコースについて、(iv) で地域共創研究科

を選好した学生 156 名に、どちらに魅力を感じるかを問うたところ、「修士論文コースに大いに魅力を感じる」が 9 名 (5.8%)、「どちらかというと修士論文コースに魅力を感じる」が 20 名 (12.8%)、「どちらかというと特定課題コースに魅力を感じる」が 95 名 (60.9%)、「特定課題コースに大いに魅力を感じる」が 32 名 (20.5%) であった。

すなわち、有効回答のうち 81.4%が、修士論文コースより特定課題コースを選好している。このことは、学術研究よりも課題解決が選好されていることを示していると考えられ、(iv) のように地域共創研究科が選好される大きな理由も、社会的課題への応答を全面に反映した改組であるためと考えられる。

#### (vi) 地域共創研究科への進学意志

(i)～(vi) を踏まえて、地域共創研究科に進学したいと思うかを問うたところ、「ぜひ進学したい」が 11 名 (6.0%)、「進学を選択肢の 1 つとして検討したい」が 111 名 (61.0%)、「あまり進学したいと思わない（又はできないと思う）」が 53 名 (29.1%)、「絶対に進学したくない（又は絶対にできない）」が 7 名 (38.5%) であった。

すなわち、122 名 (67.0%) が進学を希望もしくは検討したいと回答しており、地域共創研究科へのニーズは控えめに言っても低くないと考えられる。

ただし、上記の質問は「生計や家庭状況等の事情を踏まえない場合」という条件を付したものである。同じ質問を「生計や家庭状況等の事情を踏まえた場合」について問うたところ、「ぜひ進学したい」が 6 名 (3.3%)、「進学を選択肢の 1 つとして検討したい」が 63 名 (34.6%)、「あまり進学したいと思わない（又はできないと思う）」が 96 名 (52.7%)、「絶対に進学したくない（又は絶対にできない）」が 17 名 (9.3%) であった。

すなわち、生計や家庭状況等を踏まえた場合には、進学希望・検討は 69 名 (37.9%) にまで落ち込んだ。その背景には、大学院修了後のキャリアパスについての不安という一般的な課題と同時に、沖縄県ならではの社会状況も関係している。しかし、(iii) で進学希望・決定済が 20 名であったことと比較すると、地域共創研究科への進学希望・検討はその約 4 倍となるのであり、上記の実状を踏まえてもなお、在学生における地域共創研究科への進学ニーズは現行の研究科よりも十分に高いものと考えられる。

以上のことから、これまでの定員充足状況及び入学者の見通しを踏まえると、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることは十分可能である。

#### ウ 学生納付金の設定の考え方

本学の初年度納付額は、817,800 円（入学料 282,000 円、授業料年額 535,800 円）であり、九州・沖縄地区の他の国立大学法人と同額である。

#### ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

##### (i) ウェブサイトによる広告

新たにホームページを立ち上げて、地域共創研究科の概要や特色等を掲載することにより、入学希望者や保護者を含め、広く一般に改組の内容について情報を発信する。

(ii) リーフレット、広報誌等各種媒体による広報

地域共創研究科の案内チラシ等を作成し、広報活動に活用する。

(iii) 説明会の開催

入学説明会を開催し、地域共創研究科の概要及びカリキュラムの特色のほか、入学試験に関する情報等について説明を行い、入学を希望する学生の確保を図る。

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

#### (i) 養成する人材像

地域共創研究科は、他地域にはない沖縄の地域としての特性を、「実践的かつ普遍的な知」を学術的に深化させる教育の資源として活用しつつ、自律的かつ持続的な未来の地域社会の共創に資するために解決すべき課題に即した教育課程を通して、次のような人材を養成する。

- 1) 現代の地域社会及びグローバル社会の直面する多様な課題を俯瞰的に理解できる高度専門職業人
- 2) 地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を、それぞれが立脚する専門的見地から究明し、その解決に向けて主体的に思考し、行動できる実践力を有する高度専門職業人
- 3) 高い研究倫理観を有する高度専門職業人

#### (ii) 教育研究上の目的

本研究科は、現代の地域社会及びグローバル社会の直面する多様な課題を俯瞰的に理解し、地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を、それぞれが立脚する専門的見地から究明し、その解決に向けて主体的に思考し行動できる実践力と高い研究倫理観を有する高度専門職業人を養成することを目的とする。

### ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであるとの客観的な証拠

#### (i) 既設研究科の就職率から見る人材需要

人文社会科学研究科及び観光科学研究科の修了生（平成28年度～令和2年度修了）の就

職率は、おおむね 75%～100%で推移している（資料 2）。改組後の地域共創研究科は、主要な修了生が既設研究科の専攻の教育研究領域に対応することから、これまでの既設研究科の就職率を継承できると考える。

また、今回の改組計画で再編されるプログラムは、既設の専攻を再編強化しているため、社会からの要望が強い人材育成分野の需要動向について、これまでどおりの高い就職率を継承できるといえる。

なお、地域共創研究科の修了後は、地域コンサルタント、地域・産業活性化プランナー、シンクタンク研究員、ジャーナリスト、公認会計士、税理士、臨床心理士、公認心理師、ソーシャルワーカー、キュレーター、国・地方行政に携わる公務員、社会的起業家、ベンチャ一起業家等を主な進路先として想定している。

## （ii）社会的、地理的な人材需要

Society 5.0 の日本社会では、理工系の生み出す価値を社会で最大限活用される形で提供することが求められる一方、「第 5 期科学技術基本計画」（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定）で指摘されているように、人間社会との調和的な科学技術の社会実装に向けた倫理的・法制度的・社会的取組の必要性が掲げられ、この課題解決に向けた知見を人文学・社会科学に求める期待が高まっている。たとえ人工知能のような科学技術が発展しようとも、歴史学・考古学、哲学・神学、経営・マーケティング、社会学、人類学、心理学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業や、異文化に属する者も含めた他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は人工知能等での代替が難しい傾向にあることが、「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿」（平成 31 年 1 月 22 日中央教育審議会大学分科会）においても指摘されている。また、国際社会においても、SDGs（Sustainable Development Goals）が掲げられ、世界的規模での社会的公正の実現や誰もが参加し活躍できる包摂的な社会づくりを目指す時代を迎えていた。これらの場面においても、人文学・社会科学の学術知が高い意義を持つこととなる。

以上のような背景に加え、従前の固定観念や価値体系の見直しが加速しているポストコロナの社会秩序について考慮することも、新しい大学院教育の在り方を考えていく上では不可欠となる。とりわけ「中央」と「地方」という社会構造を前提とするパラダイムの急速な転換は、脆弱性を強調されがちだった「地方」を、その地域のもつ特性を最大に發揮することによって「強靭な地方」を創生する契機となり得る。パンデミックという未曾有の危機がプッシュ要因となり、人文学・社会科学が未来社会の共創のためにその真価を發揮して地域社会の持続可能な発展といったビジョンを具体的に描くことが可能になっている。地域に貢献する人材を輩出する責務をもつ教育研究機関にとって、未来社会の共創に向けて養成する人材像を描き直す機会でもある。

また、本学は、沖縄県唯一の国立大学としての特色を活かし、またそのミッションを果たさなければならない。沖縄は、琉球処分／併合、沖縄戦、米軍の占領統治及び日本復帰とい

った国内の社会制度の大変革に翻弄され、困難な歴史を歩む一方、海と大国に囲まれる地理的特色を、異文化の他者と積極的に交わる国際感覚へと昇華させることにより、世界に独自のネットワークを築いてきた。沖縄が地域社会として存亡の危機を乗り越えながら今日まで培ってきた知恵を、本学では Island Wisdom（島の叡智）と称しているが、Island Wisdomは、与えられた不利な条件や危機・変革への対応、内部の調和、外部との関係構築のための戦術でもある。この知恵を、現代における実践的かつ普遍的な学問として体系化させた知こそが、イノベーションと新たな世界秩序を牽引する「地域力」の要素となる。

島嶼である沖縄県唯一の国立大学に設置する大学院ならではのミッションとは、この知の体系の究明と構築を目指すことであり、また、この知の体系を駆使して、持続的な未来の地域社会の共創に貢献する人材を輩出することにある。

地域共創研究科は、このような社会的動向やわが国における人文社会科学系分野の状況、沖縄に位置する大学院研究科としてのミッション等を踏まえた上で、①の養成する人材像に示した人材を養成する。

### （iii）沖縄県内企業・団体のニーズ

令和2年度に、沖縄県内の7つの企業・団体を対象とし、人文学・社会科学系研究科（修士課程）修了生に期待することについて、ヒアリングを実施した。その中で、次のような意見や要望があった。

#### ○金融系企業

- ・沖縄を『言葉と数字で』説明できることを期待する。
- ・「沖縄の現状」や県外の顧客への対応上で活用できる「沖縄の歴史や文化」に関する講義も有益である。

#### ○サービス系企業

- ・福祉、観光、歴史文化、離島振興、都市計画等については、より詳細な政策論的な事項に関する知見を有することが望まれる。

#### ○運輸系企業

大学院卒は自分で学ぶ方法を理解している点は強みである。

以上のように、県内企業・団体は、その業種に特化した高度な技能・知識というより、むしろ幅広い教養とリテラシーあるいはコンピテンシーについて、人文学・社会科学系研究科修了生に期待している。社会的課題に即した5つの学際的プログラムを有し、かつ一専攻として（データサイエンス等の研究リテラシーを含む）共学を促進する地域共創研究科は、このニーズに応えられるものとなると考えられる。

琉球大学大学院「地域共創研究科」への学生ニーズに関する  
アンケート

琉球大学は、新しい大学院として「地域共創研究科」を2022（令和4）年度に開設する計画を立てております。これは、文系の総合大学院となるもので、既存の研究科（人文社会科学研究科と観光科学研究科）を改組して、社会ニーズにさらに応える全く新しい教育・研究機関として生まれ変わらせる予定です。

そこで、学部生の皆さんにおける本研究科へのニーズを把握するために、このアンケートを実施いたします。琉球大学が、より良い大学となるために、ぜひともご協力ください。

※なお、このアンケートで得られた回答や情報は、あくまで上記ニーズの把握という目的のみで使用します。その他の用途に用いることは決してなく、学生の評価等に影響を及ぼすことも一切ありません。

アンケート実施期間：2021年1月29日（金）～2月12日（金）予定

琉球大学 人文社会科学系新研究科検討委員会  
(委員長：木暮一啓（理事・副学長))

回答は、下記のURLまたは右のQRコードからお願いします。

<https://bit.ly/3pss67w>



I あなた自身（学生本人）について、お尋ねします。

**問1** あなたが所属する学部・学科（プログラム）を教えてください。

- |           |                |              |            |
|-----------|----------------|--------------|------------|
| ・人文社会学部   | ①国際法政学科        | ②人間社会学科      | ③琉球アジア文化学科 |
| ・国際地域創造学部 | ④観光地域デザインプログラム | ⑤経営プログラム     |            |
|           | ⑥経済学プログラム      | ⑦国際言語文化プログラム |            |
|           | ⑧地域文化科学プログラム   | ⑨（プログラム未配属）  |            |
| ・観光産業科学部  | ⑩観光化学科         | ⑪産業経営学科      |            |
| ・法文学部     | ⑫総合社会システム学科    | ⑬人間科学科       | ⑭国語言語文化学科  |

**問2** あなたの学年を教えてください。

- ①1年次      ②2年次      ③3年次      ④4年次

**問3** あなたは、学部卒業後に進学できる「大学院」という高等教育機関について、どの程度知っていますか。

- ①よく知っている。  
 ②聞いたことはあるが、どういうものか詳しくは知らない。  
 ③聞いたことがない

**問4** あなたは現在、学部卒業後の進路をどのように考えていますか。

- ①学部卒業後の就職がすでに決まっている。
- ②学部卒業後の大学院進学がすでに決まっている。
- ③学部卒業後に就職したいと考えている。
- ④学部卒業後に大学院に進学し、修士課程を修了してから就職したいと考えている。
- ⑤学部卒業後に大学院に進学し、博士課程を修了してから就職したいと考えている。
- ⑥進路はまだわからない、決めていない。
- ⑦その他 ( )

**問5** 質問4で、「進学がすでに決まっている」または「修士課程を修了してから就職したい」または「博士課程を修了してから就職したい」と回答した方にお尋ねします。

大学院に進学したい理由を教えてください（複数選択可）。

- ①学部で身に付けた知識・技能をさらに深めたい。
- ②高い専門性を生かして、大学等の教育機関や企業等で研究・開発に携わりたい。
- ③高い専門性を生かして、既存の機関や企業にとらわれずグローバルに活躍したい。
- ④学部では取得できない資格や免許（教員の専修免許を含む）を取得したい。
- ⑤より多くの教養を身に付けて、キャリアアップに活かしたい。
- ⑥地元・地域に貢献したい。
- ⑦特に理由はない、または、とりあえず進学してから目的を見つけたい。
- ⑧その他 ( )

**II 次に、「地域共創研究科」の印象についてお尋ねします。**

**問6** パンフレットを一読して、「地域共創研究科」と「旧来の研究科」とでは、どちらが魅力的だと感じますか。（あなた自身が進学するかどうかは別として）

- ①「地域共創研究科」の方が大きいに魅力的だ。
- ②どちらかと言うと「地域共創研究科」の方が魅力的だ。
- ③どちらかと言うと「旧来の研究科」の方が魅力的だ。
- ④「旧来の研究科」の方が大きいに魅力的だ。

**問7** パンフレットの2枚目にあるとおり、「地域共創研究科」では、

- ①高度な学術研究により修士論文を作成するコースだけでなく、
- ②国際・地域社会の特定の課題に集中的に取り組んでリサーチペーパーを作成するコースも拡充する予定です。

あなたは、このどちらに魅力を感じますか。（あなた自身が進学するかどうかは別として）

- ①①の修士論文のコースに、大きいに魅力を感じる。
- ②どちらかといえば①の修士論文のコースのほうに、より魅力を感じる。
- ③どちらかといえば②の特定課題のコースのほうに、より魅力を感じる。
- ④②の特定課題のコースに、大きいに魅力を感じる。

**問8** あなた自身は、この「地域共創研究科」（修士課程2年間）に進学したいと思いますか。

ここでは、生計や家庭状況などの事情は踏まえずに、純粋な気持ちをお答えください。

(就職・進学がすでに決まっている人の場合は、もし自分が就職・進学決定前だったとしたらどう思うか、をお答えください)。

- ①ぜひ進学したい。
- ②進学も選択肢の一つとして検討したい。
- ③あまり進学したいとは思わない。
- ④絶対に進学したくない。

**問9** 次に、生計や家庭状況などの事情も踏まえた場合、どのように考えるかお答えください。

(就職・進学がすでに決まっている人の場合は、もし自分が就職・進学決定前だったとしたらどう思うか、をお答えください)。

- ①ぜひ進学したい。
- ②進学も選択肢の一つとして検討したい。
- ③あまり進学したいとは思わない、またはあまり進学できると思えない。
- ④絶対に進学したくない、または絶対にできない。

**問10** 「地域共創研究科」は、従来よりさらに社会のニーズに応えられる「高度専門職業人」を養成することを目的としています。この研究科に対するあなたの進学意欲を（さらに）高めるために、あなたが求めることがあれば、自由にお書きください。



————アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。————

連絡・問合せ先 琉球大学 総合企画戦略部 経営戦略課 企画係  
TEL098-895-8105 e-mail:kskikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

琉球大学に、新たな研究科が誕生します

## 琉球大学大学院

# 地域共創研究科

Graduate School of Community Engagement & Development

2022(令和4)年4月開設予定

持続可能な地域・国際社会  
の共創に貢献する  
高度専門職業人の養成

〈旧来の研究科(2020年度で募集停止予定)〉

○○学といった学問分野ごと  
のプログラムで専門的教育

人文社会科学研究科	
総合社会システム専攻	実務法学領域
	経済システム領域
	経営管理領域
	政策科学領域
人間科学専攻	人間行動領域
	人間社会領域
	歴史学・人類学領域
	島嶼研究領域
	臨床心理学領域
国際言語文化専攻	琉球アジア文化領域
	欧米文化領域
	言語コミュニケーション領域

観光科学研究科	
観光科学専攻	ツーリズム・デベロップメント分野
	ツーリズム・ビジネス分野
	ツーリズム・リソースマネジメント分野

〈地域共創研究科〉

地域課題の分野ごとに沿ったプログラムで専門的教育

修士課程のみ  
(2年間)

地域の社会的特質を踏まえた  
公共システム確立の課題

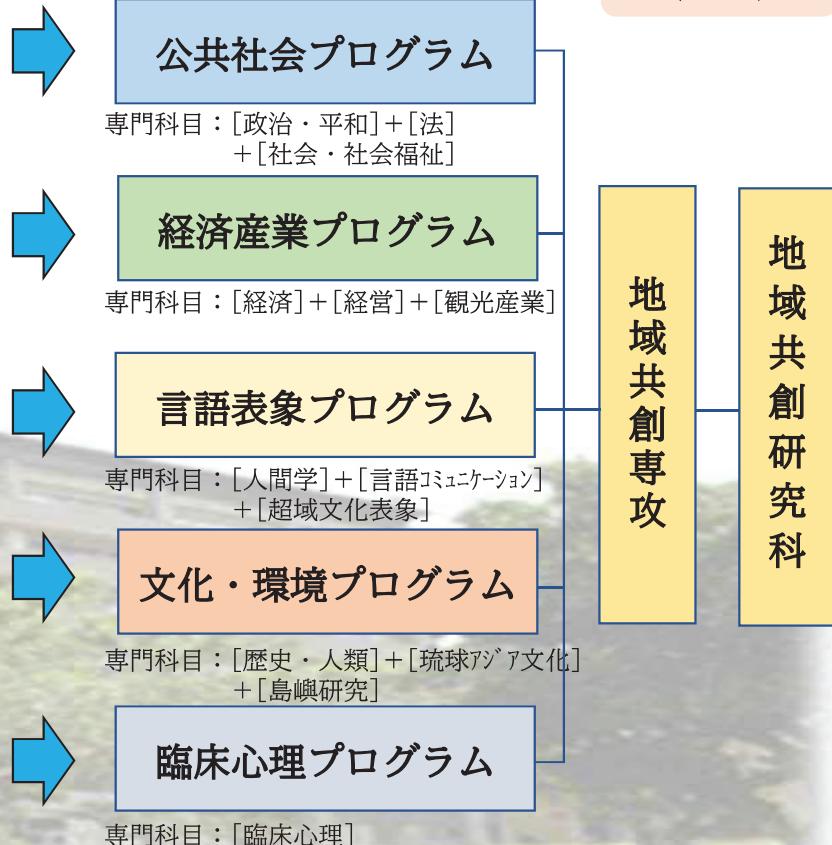
地域経済の特色を活かした  
産業振興のあり方の課題

論理的・円滑的なコミュニケーショ  
ンと表現の課題

地域の地理・歴史・文化の  
継承と振興に関する課題

地域の人々の心身の  
健康維持に関する課題

地域社会の自律的・持続的  
に向け解決すべき課題  
の発展



### 〈新たな特色①〉

## 地域課題分野に対応した、学問分野横断的なカリキュラム

例えば公共社会プログラムでは、「地域の社会的特質を踏まえた公共システム確立」に貢献する高度専門職業人となるために、政治・平和と法と社会・社会福祉の専門科目を、学問分野横断的に学び、「修士（公共社会）」の学位を取得します。大学院で何を身につけたのかも、より社会に伝わりやすくなります。

### 〈新たな特色②〉

## 沖縄の大学院ならではの基礎科目を、全プログラムの学生が共学

沖縄・島嶼と  
地域共創

SDGsと  
地域共創

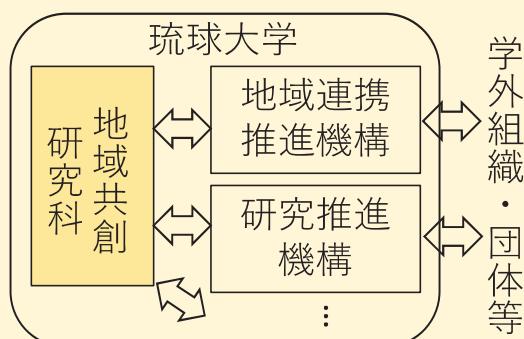
観光・交流と  
地域共創

研究リテラシー

他ならぬ沖縄という地域で、地域・国際社会の課題解決と持続可能な発展を学ぶことの意味について、異なるプログラムの学生ともコミュニケーションしながら学びます。

### 〈新たな特色③〉

## 学内外の機構・組織・団体等との連携を強化した教育



地域共創研究科は、学内の地域連携推進機構などとの連携を強化し、また機関を介して学外の組織・団体などとの連携も強化します。学生は、たとえば「特別演習」や「協働実践」などの科目において、学外の組織・団体の協力も得た実践的な学びの機会を得ます。

### 〈新たな特色④〉

## 学術研究ではなく特定課題への取組で学位を取得するコースの強化

どのプログラムでも、学術研究の成果物として修士論文を作成する以外に、現場の特定課題への取組の成果物としてリサーチ・ペーパーを作成することで学位を取得することもできます。

※どちらを成果物とするかは、入学試験志願時に申請します。申請した成果物ごとに、異なる試験を受験します。

※全ての教員がどちらの成果物の指導にも対応することを保証するものではありません。

### 〈新たな特色⑤〉

## 資格プログラムとリカレント教育の強化

本研究科の特定のプログラムで所定の科目の単位を取得し、さらに所定の条件を満たすことで、「臨床心理士」や「公認心理師」の受験資格や、「地域公共政策士」の資格が得られます。また、大学院生向けのカリキュラム以外に、社会人向けの履修証明プログラムも用意します。履修証明プログラムで履修した科目は、後に本人が本研究科に進学した場合、既得単位として認められます。

## 琉球大学大学院「地域共創研究科」への学生ニーズに関するアンケート結果

新研究科への進学が想定される人文社会学部及び国際地域創造学部（4年次のみ改組前の法文学部・観光産業科学部）の学生を対象に、令和3年1月～2月にアンケートを実施した。（回答数182名）

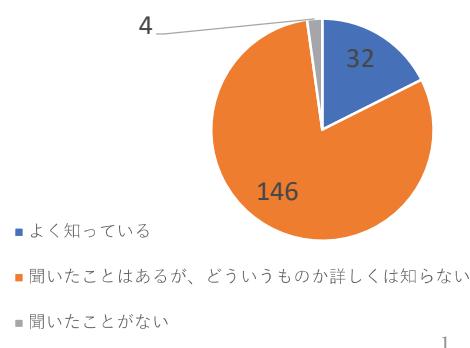
問1. あなたが所属する学部・学科（プログラム）を教えてください。

学部	学科／プログラム	人数
人文社会学部	国際法政学科	11
	人間社会学科	5
	琉球アジア文化学科	2
国際地域創造学部	観光地域デザインプログラム	13
	経営プログラム	7
	経済学プログラム	5
	国際言語文化プログラム	29
	地域文化科学プログラム	18
	(プログラム未所属)	48
法文学部	総合社会システム学科	13
	人間科学科	1
	国際言語文化学科	4
観光産業科学部	観光科学科	17
	産業経営学科	9

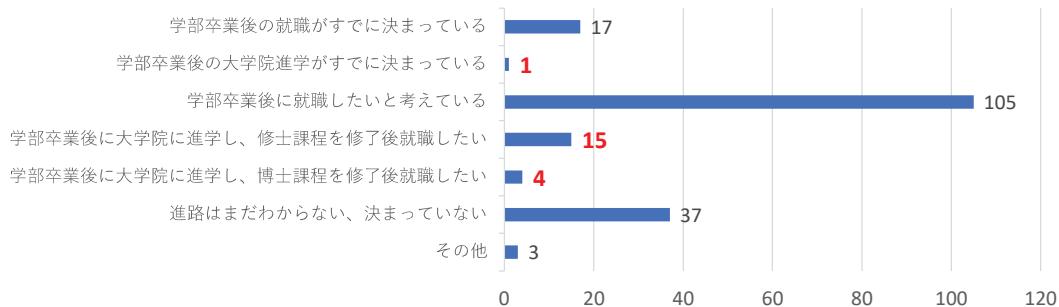
問2. あなたの学年を教えてください。

1年次	59人
2年次	40人
3年次	45人
4年次	38人

問3. あなたは、学部卒業後に進学できる「大学院」という高等教育機関について、どの程度知っていますか。（単位：人数）



問4. あなたは現在、学部卒業後の進路をどのように考えていますか。（単位：人数）



- 20人が進学予定又は希望しており、回答した学生の11%に相当する。
- 人文社会学部・国際地域創造学部の学生定員545人。 $545 \text{人} \times 11\% = 59$ 人が進学可能性がある人数と見なせる。
- 社会人や県外からの入学の可能性を考慮すると、定員35名は十分に達成可能な数字である。

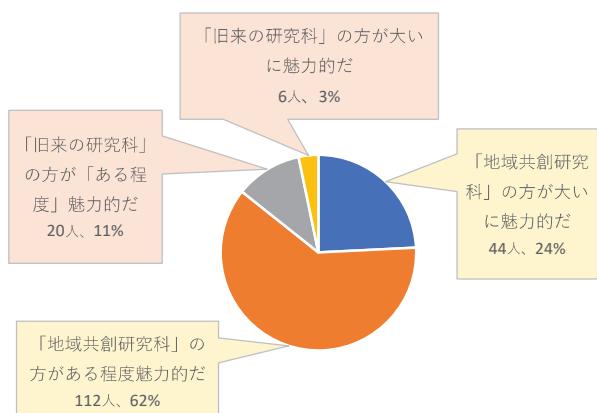
問5. 大学院に進学したい理由を教えてください。 (回答者：20人。複数回答可。)

①学部で身に付けた知識・技能をさらに深めたい	11	22.0%	⑤より多くの教養を身に付けて、キャリアアップに活かしたい	14	28.0%
②高い専門性を生かして、大学等の教育機関や企業等で研究・開発に携わりたい	8	16.0%	⑥地元・地域に貢献したい	5	10.0%
③高い専門性を生かして、既存の機関や企業にとらわれずグローバルに活躍したい	7	14.0%	⑦特に理由はない、または、とりあえず進学後に目的を見つける	0	0%
④学部では取得できない資格や免許（教員の専修免許を含む）を取得したい	4	8.0%	⑧その他	1	2.0%

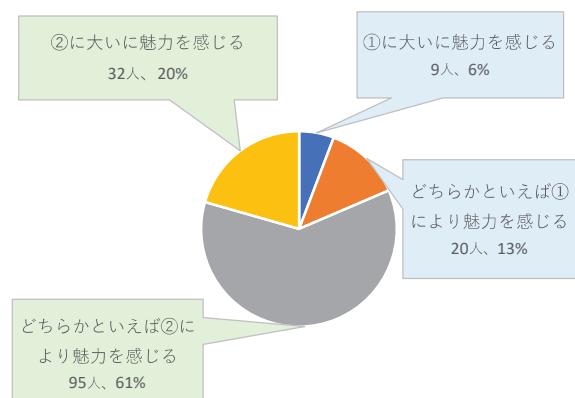
- ①や⑤が上位の回答となっていることから、知識・技能・教養をさらに身に付けることが進学動機として強い。
- ②は高い専門性への思考が高く、従来の大学院のイメージと変わらない。
- ③や⑥を合わせると24%に及んでおり、新研究科が目指す未来志向に合致していることが注目される。

3

問6. パンフレットを一読して、「地域共創研究科」と「旧来の研究科」とでは、どちらが魅力的だと感じますか。



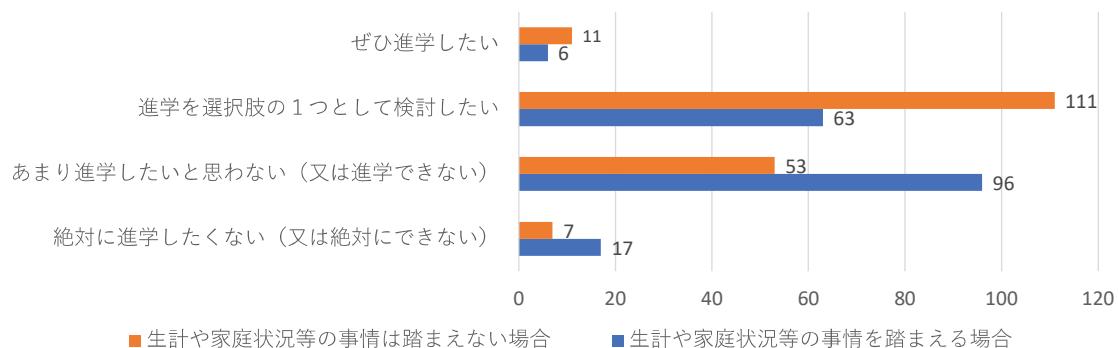
問7. 新研究科の「①高度な学術研究により修士論文を作成するコース」と「②国際・地域社会の特定課題に集中的に取り組みリサーチペーパーを作成するコース」のどちらに魅力を感じますか。



- 「地域共創研究科」の方に魅力を感じる割合が高く (86%)、新研究科の構想が好意的に受け入れられている。
- 「②特定課題コース」の方に魅力を感じる割合が高く (81%)、新研究科の構想を後押しする結果となっている。

4

問8. あなた自身は、この「地域共創研究科」（修士課程2年間）に進学したいと思いますか。（単位：人数）



- 生計や家庭状況等の事情を踏まえない場合は112人（67%）、踏まえる場合は69人（38%）が進学を希望又は検討している。問4では20人（11%）しか進学を志していなかったことを鑑みると、進学に関心のなかった層が新研究科ならば進学を考えてもよいと回答していることがわかる。
- 生計や家庭状況等の事情を踏まえると43人減となってしまうものの、40%弱の回答者が進学を前向きに検討していることから、「検討したい」と回答した学生への働きかけ次第で、35人の定員充足は現実的な数字といえる。 5

## 人文社会科学研究科（博士前期課程）及び観光科学研究科（修士課程）修了者の進路状況（過去5年間）

## 【平成28年度修了者】

研究科	課程	専攻	性別	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			未就職	その他	就職率	進路決定率 〔進学者+就職者修了者〕
									県内				
人文社会科学研究科	博士前期	総合社会システム	男	5	0	3	3	3	0	0	2	100.0%	60.0%
			女	5	0	4	4	3	1	0	1	100.0%	80.0%
			計	10	0	7	7	6	1	0	3	100.0%	70.0%
		人間科学	男	3	1	2	2	1	1	0	0	100.0%	100.0%
			女	2	1	0	0	0	0	0	1	-	50.0%
			計	5	2	2	2	1	1	0	1	100.0%	80.0%
		国際言語文化	男	9	2	3	3	3	0	0	4	100.0%	55.6%
			女	7	0	4	3	3	0	1	3	75.0%	42.9%
			計	16	2	7	6	6	0	1	7	85.7%	50.0%
		計	男	17	3	8	8	7	1	0	6	100.0%	64.7%
			女	14	1	8	7	6	1	1	5	87.5%	57.1%
			計	31	4	16	15	13	2	1	11	93.8%	61.3%
観光科学研究科	修士課程	観光科学	男	2	0	1	1	1	0	0	1	100.0%	50.0%
			女	3	0	3	2	1	1	1	0	66.7%	66.7%
			計	5	0	4	3	2	1	1	1	75.0%	60.0%

## 【平成29年度修了者】

研究科	課程	専攻	性別	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			未就職	その他	就職率	進路決定率 〔進学者+就職者修了者〕
									県内				
人文社会科学研究科	博士前期	総合社会システム	男	2	1	1	1	1	0	0	0	100.0%	100.0%
			女	1	0	1	1	0	1	0	0	100.0%	100.0%
			計	3	1	2	2	1	1	0	0	100.0%	100.0%
		人間科学	男	5	0	5	5	2	3	0	0	100.0%	100.0%
			女	3	0	2	2	1	1	0	1	100.0%	66.7%
			計	8	0	7	7	3	4	0	1	100.0%	87.5%
		国際言語文化	男	4	1	1	1	1	0	0	2	100.0%	50.0%
			女	5	0	4	4	4	0	0	1	100.0%	80.0%
			計	9	1	5	5	5	0	0	3	100.0%	66.7%
		計	男	11	2	7	7	4	3	0	2	100.0%	81.8%
			女	9	0	7	7	5	2	0	2	100.0%	77.8%
			計	20	2	14	14	9	5	0	4	100.0%	80.0%
観光科学研究科	修士課程	観光科学	男	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
			女	3	0	2	2	2	0	0	1	100.0%	66.7%
			計	3	0	2	2	2	0	0	1	100.0%	66.7%

## 【平成30年度修了者】

研究科	課程	専攻	性別	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			未就職	その他	就職率	進路決定率 〔進学者+就職者 修了者〕
							県内	県外					
人文社会科学研究科	博士前期	総合社会システム	男	5	2	3	3	0	3	0	0	100.0%	100.0%
			女	1	0	1	1	0	1	0	0	100.0%	100.0%
			計	6	2	4	4	0	4	0	0	100.0%	100.0%
		人間科学	男	3	0	2	2	1	1	0	1	100.0%	66.7%
			女	4	0	4	4	4	0	0	0	100.0%	100.0%
			計	7	0	6	6	5	1	0	1	100.0%	85.7%
		国際言語文化	男	4	2	1	1	1	0	0	1	100.0%	75.0%
			女	4	1	1	1	0	0	0	2	100.0%	50.0%
			計	8	3	2	2	2	0	0	3	100.0%	62.5%
		計	男	12	4	6	6	2	4	0	2	100.0%	83.3%
			女	9	1	6	6	5	1	0	2	100.0%	77.8%
			計	21	5	12	12	7	5	0	4	100.0%	81.0%
観光科学研究科	修士課程	観光科学	男	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
			女	3	0	3	3	2	1	0	0	100.0%	100.0%
			計	3	0	3	3	2	1	0	0	100.0%	100.0%

## 【令和元年度修了者】

研究科	課程	専攻	性別	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			未就職	その他	就職率	進路決定率 〔進学者+就職者 修了者〕
							県内	県外					
人文社会科学研究科	博士前期	総合社会システム	男	4	0	1	1	1	0	0	3	100.0%	25.0%
			女	3	0	2	2	1	1	0	1	100.0%	66.7%
			計	7	0	3	3	2	1	0	4	100.0%	42.9%
		人間科学	男	3	0	2	2	2	0	0	1	100.0%	66.7%
			女	6	1	3	3	2	1	0	2	100.0%	66.7%
			計	9	1	5	5	4	1	0	3	100.0%	66.7%
		国際言語文化	男	3	0	2	2	2	0	0	1	100.0%	66.7%
			女	8	1	4	4	3	1	0	3	100.0%	62.5%
			計	11	1	6	6	5	1	0	4	100.0%	63.6%
		計	男	10	0	5	5	5	0	0	5	100.0%	50.0%
			女	17	2	9	9	6	3	0	6	100.0%	64.7%
			計	27	2	14	14	11	3	0	11	100.0%	59.3%
観光科学研究科	修士課程	観光科学	男	2	0	0	0	0	0	0	2	-	0.0%
			女	3	0	2	2	2	0	0	1	100.0%	66.7%
			計	5	0	2	2	2	0	0	3	100.0%	40.0%

## 【令和2年度修了者】

研究科	課程	専攻	性別	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			未就職	その他	就職率	進路決定率 〔進学者+就職者 修了者〕
							県内	県外					
人文社会科学研究科	博士前期	総合社会システム	男	1	0	1	1	1	0	0	0	100.0%	100.0%
			女	2	0	2	1	1	0	1	1	50.0%	50.0%
			計	3	0	3	2	2	0	1	1	66.7%	66.7%
		人間科学	男	1	0	1	1	1	0	0	0	100.0%	100.0%
			女	4	0	2	1	0	1	1	2	50.0%	25.0%
			計	5	0	3	2	1	1	1	2	66.7%	40.0%
		国際言語文化	男	5	2	2	2	2	0	0	1	100.0%	80.0%
			女	4	2	1	1	1	0	0	1	100.0%	75.0%
			計	9	4	3	3	3	0	0	2	100.0%	77.8%
		計	男	7	2	4	4	4	0	0	1	100.0%	85.7%
			女	10	2	5	3	2	1	2	4	60.0%	50.0%
			計	17	4	9	7	6	1	2	5	77.8%	64.7%
観光科学研究科	修士課程	観光科学	男	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
			女	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
			計	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-